多様な農業の共存に向けて

国際農業・食料レター

2016年 6 月（No.187）
全国農業協同組合中央会

〈今月の話題〉

米国大統領選挙・上下両院選挙情勢等を踏まえたＴＰＰに関する今後の見通し

☆国際農業・食料レターのバックナンバーは、下記
インターネットホームページをご覧ください。

＜「国際農業・食料レター」に関する問い合わせ先：ＪＡ全中 農政部 国際企画課
〒100-6837 東京都千代田区大手町１－３－１ ＪＡビル ☎ 03－6665－6071＞
インターネット・ホームページ：http://agri.ja-group.jp/data/global/news.php

JAグループ

米国大統領選挙・上下両院選挙情勢等を踏まえたＴＰＰに関する今後の見通し

米国における大統領指名をめぐる各党予備選挙レースにおいては、共和党側では５月上旬にクルーズ・ケーシック両候補が撤退を表明し、以前からＴＰＰを痛烈に批判してきたトランプ候補が事実上指名を獲得した。他方、民主党側でも、指名獲得が見込まれるクリントン候補はＴＰＰに反対する立場をとっている。

このような状況を踏まえ、米国では次期大統領が速やかに議会にＴＰＰ実施法案を提出することは考えにくいという見方が広く共有されており、11月の選挙後に予定されるレームダック議会が、直近で最も見込みのある批准のタイミングと見られている。

しかしながら、米国議会はＴＰＰの一部内容に対する懸念を表明し続けており、それらが解決するまでは議会の批准プロセスは始められないとの立場を繰り返し強調している。また、反自由貿易が叫ばれる大統領選の影響で、ＴＰＰに対して懐疑的な世論が広がりを見せている。その結果、レームダック議会でのＴＰＰ審議には大きな紆余曲折が見込まれ、一部には、徐々に来年以降に議会承認がずれ込むのではないかという見方も出始めている。

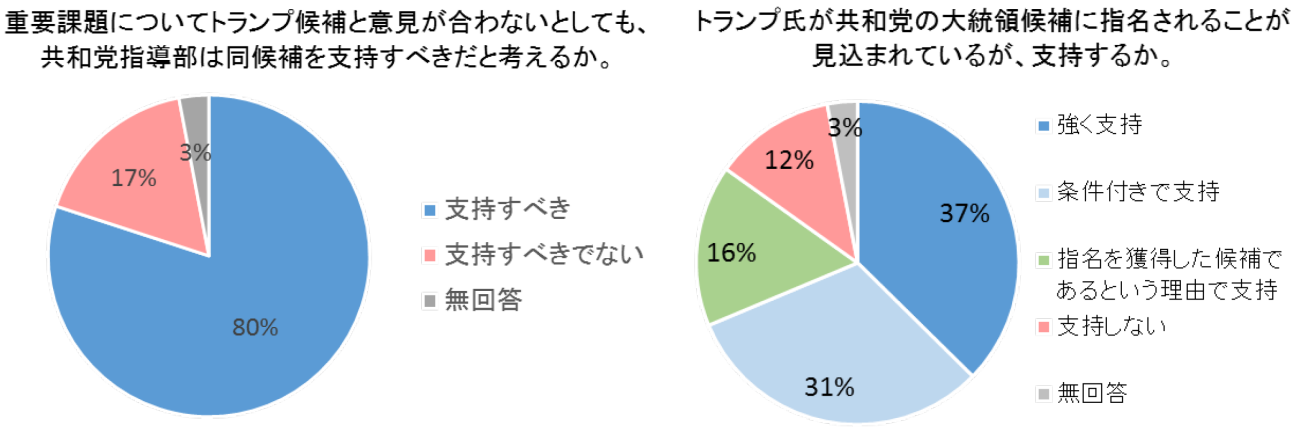
本稿では、これらの情勢を整理しつつ、ＴＰＰの今後の動向について展望することとしたい。

１．大統領選の動向とＴＰＰ

⑴　共和党側の動向

共和党側では、指名を確実にしたトランプ候補に対する一部共和党議員からの批判的・懐疑的な考えは根強く残っているものの、共和党有権者に対する直近の世論調査によれば、「共和党幹部は重要課題について意見が異なっていてもトランプ候補を支持すべきだ」とする意見が８割に上っているほか、程度の違いこそあれ、トランプ候補を支持する者も85％に上っている。

【図１　共和党有権者に対するトランプ候補に関する世論調査結果】



New York Times / CBS News Poll（2016年５月13-17日）

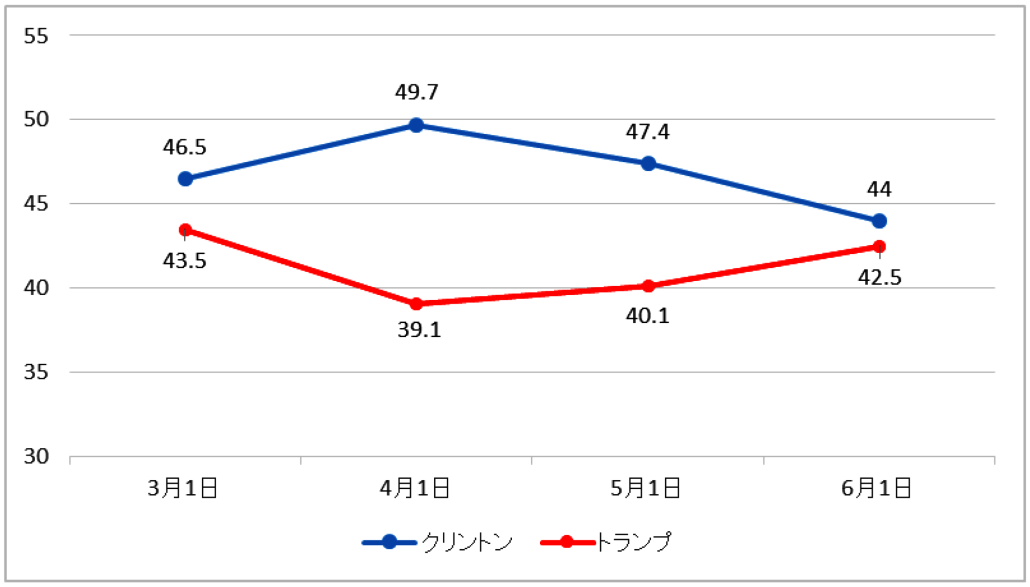
こうした状況を踏まえてか、これまで同候補への態度表明を保留してきたライアン下院議長は５月12日に同候補と会談を行い、「民主党政権の打倒」と「共和党の結束」という大局的な目標を旗印に協力関係を構築していく方向で一致し、６月２日には正式に支持を表明した。また、上院共和党トップのマコネル院内総務も、「予備選挙のプロセスを尊重すべき」として、共和党有権者が選んだ候補を支持する意向を示しており、共和党側はトランプ候補のもとに結集すべきとの方向に集約されつつある。

⑵　民主党側の動向

他方、民主党側では、クリントン候補優位の展開が続いており、特別代議員の動向も考慮に入れれば、指名獲得がほぼ確実な情勢となってきている。ただし、対するサンダース候補も一般代議員数では全体の約半数となる46％を獲得しており、サンダース候補の支持層の25％が「クリントン候補が指名された場合はトランプ候補支持に切り替える」と回答[1]した世論調査結果[2]も出ていることから、クリントン候補は一般選挙に向け、そうした民主党支持者をも取り込み、党を再び結束させなければならないという課題を抱えている。

クリントン候補が国務長官時代に自ら推進しつつも、民主党内に批判的な意見が多いＴＰＰについて最終的に反対に回ったことも、このような事情を背景にした判断と見られており、直近の世論調査において同候補はトランプ候補に猛追されていることや、労働組合をはじめとする民主党の主要な支持基盤は現在に至るまで一貫してＴＰＰに反対の姿勢をとってきていることを踏まえれば、ＴＰＰに反対するクリントン候補の立場は当面継続すると見込まれている[3]。

【図２　クリントン候補対トランプ候補となった場合の支持率平均】



出典：Real Clear Politics（複数の世論調査平均）

1　これは、現在の政治・社会への怒りを支持の原動力の一つとしている点で、サンダース候補の支持層は共和党・トランプ候補と似通っていることなどが根底にあると見られている。
2　４月６日付のMcClatchy-Marist Poll。
3　他方、同氏は国務長官の経験もあり、大統領に選出されれば、批准を推進する立場に回るといった観測も根強くあることに留意。

２．ＴＰＰを巡る米国政府・議会の動向

⑴　年内批准を目指すオバマ政権

上記で見てきたように、現在の大統領選における両党の雰囲気は、いずれの党においてもＴＰＰには否定的なものとなっており、現時点では状況が著しく改善する兆しは見えていない。そのため、新大統領就任後すぐの批准は見込み難いことから、選挙後、次期大統領が就任する来年１月までの間に開かれるレームダック議会が、直近で最も可能性のあるタイミングとして挙げられている[4]。

他方、オバマ大統領は５月25日、Ｇ７伊勢志摩サミットにおける安倍総理との首脳会談において、ＴＰＰの年内批准を目指すことを改めて強調しており、この目標に向けて、ＴＰＡ法に定められる議会手続きが粛々と進められている。オバマ大統領は、ＴＰＡの規定に基づいて11月の選挙前にＴＰＰの議会プロセスを開始する[5]意向を示唆しており、ＴＰＰを自らの政治的遺産（レガシー）の一つとすべく、任期内のラストチャンスであるレームダック議会における批准の実現に照準を合わせていると思われる。

⑵　引き続き懸念事項の解決を訴える議会とそれに歩調を合わせる業界団体

政権が目指すレームダック議会での批准の可否は、最終的に採決を行う議会の政治的意思次第である。しかしながら、米国議会では、上下両院の多数派を占め、伝統的に自由貿易を支持してきた共和党が、ＴＰＰ協定の一部の内容に関する問題点を挙げ、これらの課題が解決される見込みが示されなければ、批准手続きは進められないとの立場を堅持している[6]。

【表１　ＴＰＰに関する議会の主要な懸念事項】

①　バイオ医薬品の市場独占期間は米国内では12年であるにもかかわらず、ＴＰＰでは８年の市場独占期間も十分に確保できていないことによる、米国医薬品産業への影響
②　ＴＰＰ各国の金融規制当局が金融機関の監督・検査を円滑に行うため、金融機関の様々なデータを各国領域内に保管することを義務付けることができるようにしたこと[7]による、米国の金融機関への影響
③　各国政府による公衆衛生政策の柔軟性を確保するため、各国が講じるタバコ規制措置をＩＳＤ条項の対象外にできるようにしたことによる、米国タバコ産業への影響

4　レームダック議会中は、オバマ大統領が大統領であり続けることから、次期大統領がＴＰＰについて直接権限を行使することはできない。この点を踏まえて、ワシントンの業界関係者には、仮にレームダック議会でＴＰＰが批准されたとしても、次期大統領は「前任のオバマ大統領が提出し、前共和党議会が批准してしまった。私にはどうすることもできなかった」などと釈明でき、2017年以降の次期大統領や両党への政治的なダメージは致命的なものにはならないとする見方もある。

5　2015年ＴＰＡ法および同法によって修正された1974年通商法では、大統領がＴＰＰ実施法案（原案）を議会に送付した場合、両院の両党院内総務はその当日に同法案を本会議に上程しなければならないと規定されている。本会議に上程された法案は、委員会に送付され、議会審議プロセスが開始されることになる。ただし、仮に法案審議プロセスが開始されたとしても、残された審議日程や現時点で想定されるレームダック議会の開会期間を踏まえれば、ＴＰＡ法に規定された最大審議日数（下院60日、上院30日）を全て消化することは困難である見通し。

6　特に議会が重要視している３つの課題の詳細と政権側の対応状況は巻末参考資料参照。

7　この規定は米国財務省の要求でＴＰＰに盛り込まれたとされている。その背景の一つとしては、2008年の金融危機の際に米国財務省が米国金融機関の財務状況等を調査しようとした際、在外支店など海外のサーバー等に保管されているデータについては、各国のプライバシー法制等による制約によりアクセスできず苦心した経験を踏まえ、今後の米国金融機関の監督・検査を円滑に行う観点から、当局によるアクセスがより容易な米国内にデータを保管させることを将来的に義務付ける余地を残す目的があると見られている。

これらの懸念事項については、全米商工会議所、米国製造業連盟、米国ファームビューロー連盟、ビジネス・ラウンドテーブルなど、ＴＰＰを推進する主要な業界団体も議会と歩調を合わせた働きかけを行っているが、②の金融機関のデータの取扱いについては、オバマ政権が解決案を提示するなど打開の糸口が見つかりつつある一方で、残りの２つの課題の迅速な解決は難しいとみられている。

【表２　全米商工会議所、米国製造業連盟、米国ファームビューロー連盟、ビジネス・ラウンドテーブル等、主要な産業・貿易・農業団体のＴＰＰ各国大使に対する連名書簡（５月13日）】

- 米国業界団体および議会議員が指摘している、ＴＰＰの可決に向けた大きな障害となっている課題について、米国政府と協力して解決するよう貴国政府に働きかけることを求める。
- ＴＰＰの支持者として、米国政府、米国議会、そして貴国政府が、迅速かつ効果的に残された課題への対応・解決を図らなければ、米国議会がＴＰＰを前進させる能力を危険に晒す可能性があると懸念している。
- 我々は、引き続きＴＰＰを支持する姿勢を明確にするとともに、それらの課題を認識し、議会が適切な時期に（ＴＰＰ協定の）承認を行えるよう全力で取り組んでいく所存であり、貴国政府とも、協定の完全かつ効果的な実施に向けて協力していく。

３．現時点での上下両院選挙の情勢とＴＰＰに対する議員の立場への影響

こうした共和党の審議先送り戦術は、世論が自由貿易に懐疑的な方向に傾いていることなどを意識した、上下両院の選挙対策の面も指摘されている。とりわけ上院では、民主党の２倍以上の議席が改選となる共和党が、当落線上の州を多く抱えるなど厳しい戦いが見込まれており、場合によっては民主党が多数党の地位を奪還することも十分に想定される情勢となっている。そのため、マコネル上院共和党院内総務は、苦戦している議席を守るため、選挙戦に注力[8]せざるを得ず、世論の逆風に晒されているＴＰＰの可決に向けた機運は高まっていない。

【表３　上院の現行議席数と改選議席にかかる州内情勢（※独立系は民主党会派に属している）】

	共和党	民主党	独立系	合　計
現行議席数	54	44	2	100
改選数	**24**	**10**	0	34
多数党奪還に必要な議席数	―	4		―

州内情勢	民主盤石	民主安定	民主優勢	拮　抗	共和優勢	共和安定	共和盤石	合　計
民主党議席	7	1	1	**1**	―	―	―	10
共和党議席	―	―	―	**6**	1	6	11	24

出典：クック・ポリティカルレポート（2016年３月25日）

他方、全議席が改選される下院では、歴史的に各党に有利な選挙区割りが行われてきた（ゲリマンダリング[9]）影響で、民主・共和が逆転する可能性が特に見込まれる選挙区が435議席中36議席（約８％）程度しかないことから、拮抗する全ての選挙区において共和党が敗北するなどの極端な結果とならない限り、共和党の多数派維持は揺るがないと見られている。しかし、上院と同様、ＴＰＰに懐疑的な世論が太宗となっているなか、早期批准に前向きな声は一部に留まっている状況[10]である。

【表４　下院の現行議席数と当選者の所属する党が入れ替わる可能性がある選挙区の情勢】

	共和党	民主党	合　計
現行議席数	247	188	435
多数党奪還に必要な議席数	―	30	―

選挙区情勢	民主安定	民主優勢	拮　抗	共和優勢	共和安定
民主党議席	6	3	**3**	―	1
共和党議席	3	1	**15**	14	11

当選者の所属する党が
入れ替わる可能性が特に見込まれる選挙区（36）

出典：クック・ポリティカルレポート（2016年５月27日）

8　なお、11月の選挙で上院の多数党が民主党になった場合（共和党が少数党に転落した場合）は、マコネル上院共和党院内総務らはその地位を明け渡すことになるほか、次期上院選までの少なくとも２年間はＴＰＰが上院を通らなくなる可能性が非常に高くなる。

9　詳細は参考資料参照。

10　共和党保守強硬派の下院議員連盟である「フリーダム・コーカス」（約40名と報道）の反対が見込まれるほか、議会の懸念事項や世論を理由に、昨年のＴＰＡ（貿易促進権限）法案に賛成した議員の一部も反対に回ると見込まれることなどから、ライアン議長も現時点で十分な賛成票は無い旨を認めている。

４．ＴＰＰに関するＩＴＣの経済影響評価報告書の発表と政府・議会等の反応

⑴　報告書の概要

選挙を見据え、米国議会が課題解決の見込みが示されなければ批准手続きは進められないとの立場を堅持するなか、5月18日にＴＰＰに関する国際貿易委員会（ＩＴＣ）の報告書（以下、「ＩＴＣ報告書」）が発表された。ＴＰＡ法では、ＩＴＣは大統領の要請に基づき、ＴＰＰの経済的影響の評価に関する報告書を大統領および議会に提出しなければならない旨が規定されており、ＩＴＣ報告書は米国における実質的な政府試算のような位置づけとなっている。

このＩＴＣ報告書においてＴＰＰが米国経済に多大な恩恵をもたらすと試算され、全体的に米国の国益となる協定としてＴＰＰを後押しできる結果が出れば、個別課題を理由に批准手続きが滞る現状を打開しうるとして、議会や業界のＴＰＰ推進派からその内容が注目されてきた。

しかしながら、こうした期待とは裏腹に、ＩＴＣ報告書が示したＴＰＰによる経済効果は、実質ＧＤＰで４兆７千億円（0.15％）にとどまる結果となり、議会審議への促進剤として期待されたほどではなかった。また、産業分野別では、農業・食品産業が最も恩恵を受けるとされたが、ＴＰＰが無かった場合と比較し、発効後15年間で産出額が0.5％増加するなど控えめな内容であった一方、製造・天然資源・エネルギー産業の産出高はマイナスとなり、雇用も減少すると試算されるなど、不利益の生じる分野がある事実も含む結果となっている。

【表５　ＩＴＣ報告書の概要】

①　ＴＰＰは、米国全体の経済規模に占める割合としては小さいものの、ＴＰＰが無かった場合と比較し、プラスの影響を与えると試算。

②　具体的には、発効15年後の2032年までに、米国の年間実質所得は573億ドル（0.23％）、実質ＧＤＰは427億ドル（0.15％）、雇用数はフルタイム換算12万８千人（0.07％）増加。また、輸出額は272億ドル（1.0％）、輸入額は489億ドル（1.1％）増加。

③　また、協定が完全に実施される発効30年後の2047年までに、実質ＧＤＰは670億ドル（0.18％）、雇用数はフルタイム換算17万４千人（0.09％）増加。

④　各産業分野では、発効15年後までに、農業・食品産業の産出額が100億ドル（0.5％）増加し、最も恩恵を受ける分野。また、サービス産業についても、産出額が423億ドル（0.1％）増加。他方、製造・天然資源・エネルギー産業では、産出額は108億ドル（0.1％）のマイナスになると試算。

⑤　農業・食品分野では、とりわけ、乳製品、牛肉、加工食品に大きな恩恵。

	輸出額増減		輸入額増減		産出額増減		雇用数
	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%	%
農業・食品分野全体	7,226.9	2.6	2,733.9	1.5	10,014.9	0.5	0.5
（うち分野ごと）							
砂糖、甘味料、砂糖を含む調整品	129.6	4.3	132.1	2.4	517.7	0.4	0.4
乳製品	1845.5	18.0	348.6	10.3	1,839.3	1.3	1.1
牛肉	876.1	8.4	419.0	5.7	614.6	0.5	0.4
豚肉製品	219.3	1.9	94.4	4.4	180.3	0.3	0.3
鶏肉製品	173.9	1.3	▲16.6	▲3.6	265.8	0.6	0.6
米	▲12.5	▲0.3	15.3	1.6	▲17.7	0.1	0.0
小麦	▲1.5	0.0	18.2	1.5	▲7.9	0.0	▲0.7
トウモロコシ	▲31.3	▲0.1	2.5	1.3	206.7	0.3	0.4
加工食品	1,540.0	3.8	427.2	1.1	2396.5	0.8	0.7
果樹、野菜、ナッツ類	574.9	2.0	119.2	0.5	172.1	0.2	0.3

出典：USITC "Trans-Pacific Partnership Agreement : Likely Impact on the U.S. Economy and on Specific Industry Sectors"

⑵　温度差のある政府・議会の反応

正負両面の経済効果が示されたＩＴＣ報告書の内容について、米国内での反応は、ＴＰＰの年内批准を目指す政権側と、ＴＰＰに懐疑的な世論が広がりを見せる中、選挙を控える議会との間に温度差が生じる状況となっている。

まず、政権側は、ＴＰＰの全体的な経済効果はプラスである点を強調し「ＴＰＰは米国経済に利益をもたらし、米国がアジア太平洋地域における貿易ルールを作る助けとなる。報告書は米国が今年中にＴＰＰを可決しなければならない強力な論拠を提供する」（フロマン通商代表）などと評価し、年内批准を目指す決意を改めて示した。

これに対し、議会共和党では、上下両院のＴＰＰ所管委員会トップであるブレイディ下院歳入委員長、ハッチ上院財政委員長（いずれも共和党）がそれぞれ声明を発表し、両者ともに、立場には若干の違いこそあれ、議会の懸念事項に政権が対応しなければ、ＴＰＰの批准手続きの進展は無い」旨を念押しした。

【表６　上下両院ＴＰＰ所管委員長のＩＴＣ報告書に対する反応】

【ハッチ上院財政委員長（声明概要）】

- 報告書の詳細を綿密に分析し、ＴＰＰが米国経済にとってどのような意味を持つのかについて明確に理解しなければならない。
- ＴＰＰの利益を実現するために、また議会承認への強力な超党派の支持を得るために、相手国による協定の完全かつ忠実な実施が不可欠。
- 協定の成否は、議会と政権とが強力かつ誠実に協力できるかどうかにかかっている。

【ブレイディ下院歳入委員長（声明概要）[12]】

- 報告書は、ＴＰＰにより、我々の経済が成長し、正味の輸出を拡大するとともに、雇用が増加するという結果になっている。
- 同時に、協定は完璧なものではない。我々は残された懸念事項の解決に向け、引き続き政権とともに取り組んでいく。議会プロセスのタイミングを左右するのはＴＰＰの中身であり、その逆ではない。
- 政権が、協定の重要な部分に関する議員の懸念事項に対応するとともに、我々の貿易相手国が協定を遵守し、ＴＰＰが米国全体に大きな利益をもたらすことを確たるものにするまで、我々は前に進むことはできない。

一方、下院歳入委員会のレビン筆頭理事（民主党）は、「自動車および自動車部品業界を含め、米国製造業全体の雇用が減少し、全体的な貿易赤字も拡大するという結果は極めて問題」などと強く批判し、ＴＰＰ協定を支持できない考えを改めて示した。また、民主党の主要な支持基盤である全米労働総同盟・産業別組合会議（AFL-CIO）のトラムカ会長も、ＩＴＣ報告書におけるＴＰＰの経済的利益は「一笑に付するほど僅かである」などと指弾する声明を発出するなど、民主党側ではＩＴＣ報告書を受けて、改めてＴＰＰへの反対を強める動きが目立っている。

---

11 なお、ブレイディ下院歳入委員長は、４月12日、議会の懸念事項への対応は、「各国が（ＴＰＰの規定を）どのように実施するかに関する議論や行動を通じて行われる」と述べ、各国間でのＴＰＰの規定の解釈の確認が一つの道筋となり得ることを示唆する、ハッチ委員長の声明とも共通する認識を示している。

５．批准に向けた３つの論点

⑴　議会が指摘する懸念事項へのオバマ政権の対処

ハッチ・ブレイディ両委員長の声明でも改めて強調されたように、今後の議会批准プロセスに進展があるかどうかは、議会が指摘する３つの主要な懸念事項への対処の行方が鍵を握る。当面は、そのうち糸口が見えつつある金融分野以外の２つの課題に関する政府の対応が特に注目されるが、フロマン代表は「議員の地元有権者が約束通りの恩恵を受けることを保証する実施計画を策定している」と述べるとともに、ＴＰＰ各国に対し「協定における義務を履行するために必要な対応について伝えている」ことを明らかにしており、テキストそのものの再交渉ではなく、協定の実施過程での対処を模索する考えを示している。

この協定実施過程での懸念事項への対応の可能性は、ハッチ・ブレイディ両委員長も言及しているところであり、この「実施計画」がどのように懸念の解決につながっていくのかについて、引き続き注目していく必要がある。

⑵　ＩＴＣ報告書で示された製造業の雇用減への対処

また、これらの議会が示してきた懸念とは別に、ＩＴＣ報告書で示され、民主党側がとりわけ問題視している製造業の雇用減という新たな課題にも対応していく必要がある。昨年のＴＰＡ法案の採決においては、上下両院のいずれにおいても民主党の協力が不可欠であったが、ＴＰＰの採決ではなおさらと見られており、製造業のテコ入れ対策や雇用対策がＴＰＰ実施法案の可決に向けた鍵の一つになるという見方が浮上してきている。

これに関連し、ライカート下院歳入委員会貿易小委員長（共和党）は５月17日、昨年ＴＰＡ法案とＴＡＡ（貿易調整支援プログラム）[12]の延長法案が同時に議会を通過したことに着目し、「ＴＡＡへの修正を求めている議員がいると聞いている。何らかの追加的な対応をすることになるかもしれない」と述べ、ＴＡＡの修正を引き合いに民主党側からの賛成票の積み増し[13]を図る考えを示唆[14]している。

---

12 ＴＡＡは、貿易自由化に伴う影響を受けた国内企業や労働者に対し、新たな産業構造に適応するための支援を提供する、主に民主党側が支持するプログラムであり、昨年のＴＰＡ法案の審議の際には、民主党側からＴＡＡの予算額の拡充など更なる改善を求める声が上がっていた。

13 オバマ政権も、民主党側の賛成票の積み増しに向け、ＴＰＰにより民主党の関心事である労働・環境分野の規制・制度の確立・強化が図られる旨などを強調し続けている。

14 民主党側からの賛成票の拡大を狙うこうした動きは、ＴＰＰ協定の批准をオバマ大統領の成果とすることを嫌う「フリーダム・コーカス」や、タバコ生産州選出の議員など、共和党内に存在する一定のＴＰＰ反対派をカバーする意図があると考えられるが、共和党内にはＴＡＡに懐疑的・否定的な議員も多く、ＴＡＡの拡充が更なる共和党議員の賛成票の流出につながるリスクもある。

⑶　安全保障や地政学的な側面からの意義

加えて、政権側は、経済的な側面とは別に、超党派の関心事である安全保障や地政学的な側面からもＴＰＰを後押ししている。例えば、ホワイトハウスは５月４日、「米国は、自国の経済だけではなく、同盟国の安全保障を確保し…平和と安定性を向上…させなければならない。ＴＰＰを成就させることができなければ…（米国がアジア太平洋地域から）撤退するかのようなメッセージを送ることとなる」などとする論考を発表[15]し、ＴＰＰは経済のみならず、安全保障面からも極めて重要であると強調している。

また、ブッシュ・オバマ両政権で米軍制服組トップを務めたマレン元統合参謀本部議長も５月16日、「国家の繁栄と安全保障は極めて密接に関係しており、ＴＰＰは戦略的に必須である。現行の政治・経済・軍事的な不安定性を踏まえ、次期大統領が速やかにＴＰＰの施行に移れるよう、オバマ政権下での批准が望ましい」とする講演を行っている。

６．おわりに

オバマ政権としては、来年１月で任期満了となるオバマ大統領の政治的遺産のためにも、何としても年内批准を実現すべく全力を挙げているが、そのためには、議会が指摘する懸念事項への対処が不可欠となっている。

懸念事項への対処の方法は、大きく分けて、①「再交渉」によって合意内容そのものに修正を行う選択肢と、②テキストそのものには修正を加えず、「実施計画」によってＴＰＰの規定の解釈等を確認し、各国の遵守を担保する選択肢の２通りがあると考えられるが、ＴＰＰ各国においては既に現状の合意内容で批准手続きが開始されていることから、再交渉の道は極めて厳しい。

こうした現状を踏まえ、オバマ政権は再交渉を容認する姿勢を一切見せず、実施計画を通じて議会の懸念事項や労働・環境等の民主党の関心事項への対応を担保することで議会の理解を得ようとしており、フロマン通商代表を中心に各国との協議が精力的に行われている。

オバマ政権は今後とも、レームダック議会での批准を目指し、可能な限り早期のＴＰＰ実施法案（原案）の議会提出に向け、実施計画に関する各国との協議に加え、ＴＡＡによる雇用対策、安全保障面からの後押しなどを含む重層的な働きかけを展開していくと見られるが、これらの取り組みが現状の打開、ひいては大統領が目指す任期内の批准につながっていくのかどうかについて、大統領・両院議会選挙の動向も横目に見ながら見極めていく必要がある。

15 大統領のスポークスマンの一人であるローズ大統領副補佐官（国家安全保障担当）によるもの。

【参考：主な議会の懸念事項と政権側の対応状況】

主な課題	主な課題と政権側の対応状況
①バイオ医薬品のデータ保護期間	➢ ＴＰＰ協定においては、バイオ医薬品の安全性及び有効性に関する臨床試験データ等の取り扱いについて、以下の２つの選択肢から選ぶことが可能となっている（第18章第18・51条１項）。 ①　最初の販売承認の日から少なくとも８年間は、試験データを提出した者の承諾を得ないで、第三者がそのデータに基づき同一または類似の製品を販売することを認めてはならない。 ②　少なくとも５年間は同様の措置をとったうえで、その他の措置をとることにより、市場において①と同等の保護効果をもたらすこと。市場の環境も効果的な市場の保護に寄与することを認めること。 ⇒　*医薬品業界は米国国内同様の12年の保護期間を求めて反対しているほか、米国議会幹部は、保護期間が明確でない曖昧な合意と批判。* ➢ ハッチ上院財政委員長（共和党）は「ホワイトハウスは５年（の保護期間）以上にはしたくないようであるが、率直に言って少なくとも12年が確保されなければ（保護の）仕組みが機能しない」と改めて強調。 ➢ 他方、データ保護期間について最後まで米国と争った豪州は、ＴＰＰ協定は既に各国政府がそれぞれの国会に提出しており、再交渉は不可能とするとともに、「バイオ医薬品（のデータ保護期間に関する課題）については、議会とホワイトハウスの間で解決される必要がある」と強調（ホッキー駐米豪州大使）。
②金融分野のデータの取り扱いに関する規定	➢ ＴＰＰ加盟国は、企業等が自国の領域内で事業を行うための条件として、領域内にデータサーバーなどを設けること等を強制してはならないなどと規定（第14章第14・13条２項）。 ➢ しかし、金融機関は当該規定の対象外となっており、各国はＴＰＰ締約国の金融機関に対し、データサーバー等を当該国の領域内に置くことを強制することが可能。 ⇒　*金融業界および議会は自由なビジネス展開を妨げるなどとして批判*[17]*。* ➢ 米国財務省および通商代表部は５月26日、「<u>（各国の）金融規制当局が、海外に存在するデータへのアクセスを有する場合には</u>、当該国の領域内にコンピュータ施設（サーバー等）を設置することを義務付けてはならない」という条件付きの規定を含む、一定の例外を設ける解決案を提示し、議会や業界と調整中。
③タバコ関連規制のＩＳＤ条項からの除外	➢ ＴＰＰ加盟国は、自国によるタバコの規制のための措置について、各国の選択によりＩＳＤ条項の対象外にできることとなっている（第29章第29・５条）。 ➢ タバコ生産高が最大であるノースカロライナ州選出のホールディング下院議員（共和党）は４月、「政権は当該課題を解決するか、タバコ問題によって失われる支持を埋め合わせる票を確保する必要」がある旨を強調するなど、解決の見通しは見えてきていない[18]。

16 例えば、米国の金融機関が、金融機関に対しデータサーバー等の設備（以下、データ設備）の自国内への設置を義務付けるＡ国（ＴＰＰ加盟国）で事業を行う際には、当該金融機関が米国内に有するデータ設備とは別に、Ａ国の領域内にも、同国における事業用に新たにデータ設備を設置しなければならない。一般的に、経営・顧客情報などを管理する金融機関のデータ設備は、高水準のセキュリティが要求されることなどから非常に高コストである。したがって、この規定により、金融機関のＴＰＰ各国への進出には大きなコストが伴うこととなり、事業展開が妨げられる恐れがあると考えられている。

17 なお、米国最大の品目横断的な農業団体である米国ファームビューロー連盟がＴＰＰ支持を表明しているほか、国際貿易委員会（ＩＴＣ）が農業分野全体としてはＴＰＰの利益はプラスになる試算を発表したこと、品目としてのタバコは関税削減の恩恵を受けることなどから、タバコ問題は最終的には大きな障害にはならないのではないかとの見方もある。

【参考：ゲリマンダリングについて】

下院の435議席のうち、選挙ごとに当選者の所属する党が入れ替わる可能性が特に見込まれる選挙区（swing district）は36議席程度しかない。それ以外は、有権者の構成が共和党か民主党のどちらかに偏っていることが多く、大抵の場合はどちらかの党にとって盤石な選挙区・議席となっている。

これは、選挙区の恣意的な線引きによる。米国では、10年に１回のセンサスの結果に基づき、人口の増減を反映して選挙区が再整理されるが、選挙区の改定作業は州の権限となっており、州により規定は異なるものの、州選挙法改正の手続きによるため、原則として州議会の賛成と知事の同意が必要である。

したがって、州議会の多数党や知事の所属党となっている党は、自党候補に有利なように選挙区割りを行うことができ、結果としてどちらかの党に有権者が偏った選挙区が多く誕生している。このような恣意的な区割りの仕方を「ゲリマンダリング」と呼んでいる。

その結果、端的に言えば、そうした選挙区から立候補する議員は、自党の支持者の意見さえ聞いていれば選挙に勝利できることになり、対立する政党や有権者の意見を聞くインセンティブが失われる傾向にある。近年の下院共和党は、共和党議員でありながら、保守強硬派として共和党指導部の方針に常に反対し、統制がきかない「フリーダム・コーカス」（議員連盟）の扱いに苦慮しているが、これら議員が独自路線をとり続けることができるのは、そうした強硬な立場を是とする有権者が大半を占める選挙区構造にも一つの原因があると言われている。

なお、各州全体が選挙区である上院は、州によって党派色はあるものの、下院との比較ではよりバランスのとれた候補が選出される傾向にある。